

1 第六波は再拡大するか？

①重点措置が全て解除された

18の都道府県に適用されていた「まんえん防止等重点措置」は、3月21日をもって全て解除された。この時の記者会見で、首相は「第六波の出口ははつきり見えてきた」「安心して県境をまたいだ旅行を楽しんでいただけるようとする」と語った（3月16日）。この会見を「まだ早い」と疑問に感じた人々も多かったのではないか。

（注）第一波から第六波に至るまで、コロナ禍はいつもわれわれの予想を覆して拡大してきた。

この経緯を考えればまだ全面解除をしたり、出口を語る状況ではないであろう。

政府は自分に都合のよい、聞き心地のよい情報に耳を傾け、不都合な情報（マイナス情報）を無視したのであろう。その結果、却って国民の生命と健康を新たなリスクにさらすことになる。

②第六波は山型を描かない！

わたしも2月中旬までは、収束を期待して先送りを重ねてきた幾つかの面談を入れようとした。だが辛うじて思いとどまった。

第五波の時は、感染者はピークアウトしてから1ヶ月して90%近く減った。感染の波は山型をなした。だが、第六波では急激に拡大したが、減少は緩やかである。過去の例のように山型のカーブを描きそうもない。

③感染者の高水準が続いた

2月22日には第六波の死者が4000人に迫り、過去の波の例を1000人近く上回った。

コロナ慣れして感覚が鈍くなってしまったが、大変な数字である。

このニュースを知ってわたしは正気を取り戻した。

第六波は明らかに過去の例は当てはまらない。2月4日にピークアウトして1ヶ月を経ても45%しか減っていない。その後も高水準は続いている。

④政治的思惑による解除の実態？

年度末の諸行事で人出の多い時期に、あえて重点措置を外す理由/根拠は何か？

全面解除は早すぎると思っていたら、解除したい党内事情があるという。

報道によれば、今年夏の参院選を控えて、経済の悪化を避けるため、「重点措置の再延長

は政権にとってまずい」との意見が官邸では広がったという。感染拡大予防よりも、経済再開を最優先する政府の姿勢が浮かび上がる。

専門家もこれに強く反対せず、その結果、重点措置の解除の基準が緩和された。後付けによつて基準を緩和し解除に導いた(2022年3月26日朝日新聞を筆者要約)。

(注) こんな風に政治的な思惑で解除するよりも、(後述のように) AIの予測を重視して解除の是非を判断する方が政治家の判断よりよほど頼りになるかも知れない!

⑤英独仏での再拡大

重点措置を解除した時点でも、欧州での再拡大、日本におけるBA.2株の発生、AI(=人工知能)による予測など、第六波の下げ止まりと再拡大を示唆する兆候は数多い。

特に西ヨーロッパでは感染の下げ止まりと再拡大の兆しが顕著だった。

英仏独の1日あたりの感染者数(1週間平均)は、再拡大の様相を呈していた。ワクチンの追加接種が5割を超えて死者も減ったため、規制を緩和したのが再増加の原因の1つと考えられるという。以下は、今年1月から(日本で重点措置が解除した)3月中旬にかけての感染者数の減少と再拡大の例である。

イギリス: 18万人 → 2万7000人 → 8万1000人。

フランス: 36万人 → 5万2000人 → 8万6000人。

ドイツ: 20万人 → 13万人 → 21万人。

⑥BA.2に置き換わる可能性は高い

佐藤佳准教授(東京大学医科学研究所)は、1月末に「第六波は簡単にピークアウトしないのではないか」と懸念を呈している。

その理由は、オミクロン亜種(BA.2)の発生である。従来のBA.1の2倍近くの感染力で、今後主流になることが十分予想されるという。

BA.2は、昨年12月よりデンマークやイギリスで発生しているが、日本でも第六波の最中に200例近くが確認されている(1月19日時点)。

世界的にはBA.1の次にBA.2が来ているので、第六波では終わらない。BA.2が第六波にかぶさった形で来るのか、(第六波が一旦落ち着いてから)第七波の形でやってくるか分からぬ(佐藤准教授)。

⑦AI の予測は悲観的である

重点措置解除の当時、平田晃正教授（名古屋工業大学）のグループによって、AI を使い「重点措置解除後の東京都内の感染者数」を予測した研究が発表された（3月18日 NHK コロナ特設サイト）。

人流の増減をどうみるかによって3つの場合に分け、1日あたりの感染者数を予測した。その結果、4月中・下旬にかけて、最も低い場合でも5600人、多い場合は1万3000人になるという。下げ止まるどころか横ばい／再拡大の予測である。

- (1) 人流が昨年の同時期と同じと仮定した場合→4月上旬に5400人まで減少し、上昇して横ばいとなり4月下旬には5600人余りとなる。
- (2) 昨年同時期より20%増えた場合。→4月上旬以降ゆっくりと増加し、4月中旬に7700人余りとなる。
- (3) 連休や年度末の行事で、人流が年末年始並みに増えた場合→3月末に感染者数が増加に転じ、4月中旬に1万3000人余りとなる。

⑧第六波はまだ終わらない？

3月29日現在の東京都の新規感染者数は7846人、死者5人である。

今までのところ、上記（2）か（3）のシナリオを追っている。

第六波が再拡大するのか、第六波が収束しないままに第七波が上乗せしてやってくるのか、その時期はいつか、その危険性はどの程度かは現時点では全く予測できない。

世界的にはBA.1の次にBA.2が来ているので、第六波では終わらない。BA.2が第六波にかぶさった形で来るのか、（第六波が一旦落ち着いてから）第七波の形でやってくるか分からぬ（前出 佐藤准教授）。

⑨楽観バイアスに捉われた政府の失敗

首相の記者会見の出口表明は、わずか2週間もたたずに崩れ去った。

当時の3回目接種率は、30%台という低さにも拘わらず、重点措置を全面解除したのは政府の明らかな失敗である。根拠のない楽観バイアスに捉われていたとしか思えない。

2 「専門家信仰」を打ち碎いたエリザベス女王

①エリザベス女王の辛辣な問い

最近は「専門家」の判断に疑問をもつことが多い。分科会の全員が、一致して重点措置の全面解除を認めたと知ってガッカリした。丁々発止の会議からは程遠い、まるで予定調和の結論ではないか。

考えてみれば専門家には、専門家特有の知識と経験の限界がある。「エリザベス女王の問い」はそれを明らかにした。

2008年11月「リーマンショック」が起きた。「百年に一度」と呼ばれた金融危機の勃発である。その直後、LSE（ロンドン大学経済政治学院）の新校舎落成式に出席したエリザベス女王は、並みいる経済学者の重鎮たちに辛辣な質問をした。

大規模な金融危機が起きることを、なぜ誰も予測できなかつたのですか？

② 「われわれは大局を見失っていた」

学者たちは即答できなかつたので、翌年7月、英國学士院は公開討論会を開き検討した。

メンバーはビジネス界、金融界、政府、学者など幅広い分野から招待された。

その結果は、公開書簡として女王に報告された。それは弁解と反省の手紙だった。

金融危機について多くの警告はあったものの、分析は個々の動きに向けられ、われわれは「大きな絵」（大局/全容）を見失っていました。（ロンドン大学経済政治学院 ティム・ベズリー教授など）。

③ 専門家の短期的視点

ノーベル賞級といわれる世界のトップクラスのエコノミストも、目の前の個々の出来事に気をとられ、全体像を見失っていた。

個々のリスクは小さくみえても、システム全体のリスクは巨大なものになっていた。それを読めなかつた。

（注）長期時間軸で考える巨視的な視点をもつのは、経済学の重鎮たちには無理だったろう。

その時々の状況（世俗）にうまく適応してきたからこそ、彼らは社会的階段を上ることが出来た。彼らの多数派的/短期的思考は、5年、10年単位の（超）長期的思考とは相いれない。

④ 優秀な専門家ほど全体像が読めない

これが頭脳明晰といわれる専門家の通弊である。優秀な専門家ほど全体がみえない。彼ら

は、既存の知識でがんじがらめになっているからである。

(注) 専門家は定形的な問題の判断は巧みだが、例外的、非定型的な事例についてはお手上げである。

専門家になる過程で受けた教育は、過去の知識の集積にしか過ぎない。新しい問題に対しては、過去の知識・経験が足かせとなって、極めてしばしば判断を間違う。

多くの さむらいぎょう 士業の方々と付き合ってきたわたしの経験でも、知識・経験と感性を備えた本当のプロは同業者の数パーセントというのが実感である。

⑤小さな予兆を読むには感性が決め手

逆に、現場の小さなシグナルに反応する感性があれば、経済崩壊という「大きな絵」（全容・全体像）を描くことは可能だった。

事実、反主流派の経済学者たちの中には、金融危機の到来を予想していた者もいた。また、現場を知る実務家には、経済変調の予兆を読んでいた人もいた。しかし、彼らはごく少数派にとどまった。繊細な感性に基づく意見は、多数派にはなりえない。洋の東西を問わずみられる風景である。

(注) 素人でもリーマンショックを予測することは可能だった（拙著「プロ弁護士の『勝つ技法』」57-62 ページ参照）。

⑥新型コロナの専門家も有識者もいない

以上の知見は、コロナ禍対策にも深刻な反省を迫る。

金融危機と異なり、コロナ禍の場合は未知の自然が相手である。今後どう展開するかを予測するのははるかに難しい。というより「2年経過した今でも、予測はできない」と考えるのが、現実的である。

たしかに分科会などのメンバーは、感染症のプロかも知れないが、新型コロナの専門家ではない。われわれが直面しているのは「未知のウイルス」である。未知/未曾有の事態の前には誰もが素人である。今回の新型コロナについては、専門家もいなければ有識者もない。

⑦自らをどう守るか？

感染症の専門家も未知のウイルスの前には素人だから、彼らの意見も「一応の参考意見」に過ぎない。過去の知識・経験は、未知の事態の対処にあたって害をなすことしばしばだが、専門家は間違っても責任をとらない。政府も経済再開に傾き信頼できない。

だから、出来る限り悲観的な情報を集めて自分を守ることが最優先課題。

特に、現場や実務家の意見/情報、民間や在野の提言/提案に耳を傾けることが有用である。平田教授のAIによる下げ止まり予測（前出）は、その好例である。

⑧三密対策では身を守れない

「三密対策をすれば外出ok」などのスローガンに惑わされてはいけない。

最近は、分科会会长の尾身さんですら「ごく小さな飛沫、エアロゾルによる感染も多くなってきてている」と改めて注意を喚起している。

「不要不急の外出を抑える」のはとっくに死語になっている。本質的対策は「絶対必要な最低限の外出に抑える」ことである。

誰も責任をとってくれない。判断するのは自分自身である。リスクを負うのもわたし自身である。

3 日本人の危機意識：水と安全はタダか？

①ただし、専門家を一方的に批判するのも片手落ちかも知れない。

かつて「日本人は安全と水はタダと思っている」と喝破されたように、日本人は危機意識が希薄である（イザヤ・ベンダサン『日本人とユダヤ人』）。専門家もその風潮に影響されている。

②わたしも以前苦い失敗をした。

東日本大震災の当日（2011年3月11日14時16分）は、自宅（東京）で仕事中だった。

今まで体験したこともない揺れに大地震だと直感し、玄関を開けて逃げ道を確保した。しかし、その後どう対処すればよいか分からぬ。

まずは家族と事務所スタッフの安全を確保するため、放射能が東京まで拡散するのかニュースにかかりついたが、情報は錯綜している。

③「（福島原発から）80キロ圏外なら、当面の間危険はない」という発表もあったが、「当面の間」とはいつまでなのか？ 80キロ圏外が安全だといっても、その時々の風の方向や気流しだいだろう。

ある学者が「いたずらに恐れることはない」と、ネットで発信していたが、バカな話である。いたずらな判断かどうかを誰がどう判断するのか？ 何の意味もない。

④行政も大混乱していた。水素爆発、積算線量、ミリシーベルトなど頻繁に使われた原発事故関係の用語もその意味も分からない。

さまざまなニュースが流れるが、家族を守るために最も重要な情報（=放射能は東京まで及ぶのかどうか）については、真偽錯綜していて全く分からない。

どこに逃げるか、事務所はどうなったか、どうしたらよいか。信頼できる情報がないのだからお手上げである。

⑤生命・身体・自由に影響する直接の危険が発生したときの、有効なおそらく唯一の方は、悲観的に最悪の事態を考えて事態に対処することである。つまり「放射能が東京まで拡散する」と考えて対策を講ずるべきであった。

だが、やはり動搖していたのであろう。そこまでは考えが及ばず、周りの人の対応を参考に様子見をしてしまった。結局、事務所は聞くことにしたが、出勤するか否かは各人の自由な判断に任せた。事務所を閉めることまでは考えなかった

⑥ところが、ずっと後に知ったが、在京のアメリカ、ドイツ人弁護士たちは事務所を閉鎖して、家族とともに福岡や大阪へ避難していた。

わたしは危機意識の違いに愕然とした。事務所の閉鎖も、家族と関西や九州に避難することも、わたしの頭の中になかった。

今なら一時的な選択肢と割り切ることができるが、当時は「生活の本拠を捨てる」ことに心理的な抵抗感があったのだろうか。理由は何にせよ、ラジカルな選択肢を考えつかないようでは、プロ失格である。

⑦（日本という）外国に住む彼らの危機意識は、日本人のわたしよりはるかに鋭敏である。しかし、彼らを過敏だと批判するのはあたらない。放射能の拡散と余震のリスクは彼らもわたしも同じである。

非常時には、わたしもやはり「一応の安全策」ではなく「絶対の安全策」をとるべきだった。少なくとも東京離脱の選択肢すら浮かばなかつたのは、危機意識が決定的に甘いのである。

(注) これも後に知ったのだが、数多くの外国政府が日本に在住する自国民に対し、日本からの退避や東北・関東からの退避を勧告していた(台湾、タイ、英国、フランス、イタリア、オーストラリアなど)。

また、東京から西日本へ脱出した在京大使館/領事館はむしろ多数派である。

さらにスイス、米国、フランス、オーストラリア政府は、首都圏在住の自国民に対し、放射能対策としてヨウ素剤を準備・配布するなど、矢継ぎ早に対策を打った。

⑧この体験は、「安全と水はタダ」に慣れきっていたわたしに冷や水を浴びせた。ひるがえって、気候変動、コロナ禍、ロシアのウクライナ侵略、最近の易赤字/為替リスク/財政悪化など、危機は目白押しである。日本はすでに「激動の時代」に入っている。それなのに政党/政治家は自らのエゴを優先して国民を蔑ろにする。党派を乗り越え、一致して非常時に対処する知恵がない。

コロナ禍にどう対処するかは、近い将来必ずやってくる危機・有事・国難に対処する試金石である。